

(図2)「巳年(SNAKE)のテーマ」

SNS 政治 その功罪

New order or disorder 新秩序か混乱か

America First 米国第一の波紋

King maker 顔役の不在

EV時代 曲がり角



(図1)「昭和100年」の2025年

已年の出来事	
1917 年	ロシア革命
29 年	世界恐慌
41 年	独ソ開戦 太平洋戦争
53 年	スターリン・ショック
65 年	北爆開始 山一特融
89 年	天安門事件 ベルリンの壁崩壊 バブルの頂点
2001 年	米同時多発テロ 小泉改革始動
13 年	アベノミクス本格始動 異次元緩和

カリフォルニア州のGDPが
日本を上回った

以上、申し上げた全体像を頭の中に入れていただき、今年は何が起るのかについてお話をします。まずは1月20日に第2次トランプ政権が発足した。米国の中国に対する巻き返しによる米中対立の行方が舞台の中心となる。また、日本では3月の春闘集中回答日の一つの注目点として挙げたい。去年は5%台の賃上げだったが、今年も5%程度の賃上げが実現し、賃金の上昇と経済の拡大の好循環が起るかどうかが見定めが必要だと考えている。7月には参議院選挙がある。

さらに日本の経済を考える上で重要な論点を一つ提示する。それは、日本の名目GDPをカリフォルニア州のそれが上回ったということだ。トランプ政権は「アメリカ・ファースト」を掲げ、米国の製造業を復権させると言っている。日本のマスメディアはそこに目を向けがちだが、そこだけを見ていては本質を見誤る。トランプ政権は製造業をサポートすると同時にハイテク企業ないしはAIを中心とする新しい産業に対する規制を緩和して投資を促し、新たな稼ぎ頭をつくることに非常に力を入れ



日本経済新聞社
客員編集委員

たき た よう い ち
滝田 洋一

TOYRO新春セミナー講演録

2025年の日本経済展望

冷戦の終結とバブルのピークは連動していた

2025年は昭和100年に当たる区切りの良い年でもある。今日の講演では、25年がどんな年になるのか、巳年にかけて「SNAKE」すなわち「SNS政治 その功罪」・「New order or disorder 新秩序 か混乱か」「America First 米国の不在」「King maker 顔役の不在」「E.V時代 曲がり角」の5つのテーマを取り上げ、見取り図を提示したい。

はじめにこれまでの巳年の出来事を振り返ってみる(図1)。1917年にはロシア革命が起こり、歴史上初の社会主義・共産主義の政権が誕生した。29年には世界恐慌が起こって米国の金融破綻の連鎖を招き、翌年には世界大況をもたらすことになる。これが第二次世界大戦の遠因となった。41年にはヒトラーのナチスドイツがスターリンのソ連に攻め込んだ。いわゆる独ソ開戦だ。ヨーロッパの戦争が世界大戦に転化し、12月には日本が真珠湾攻撃を行って太平洋戦争が開戦する。53年にはスターリンが亡くなって市場が暴落するスターリン・

ショックが起きた。東西関係が緩和するのではないかと憶測を呼んだ。65年は、ベトナム戦争でアメリカ空軍が北ベトナム本土への直接的空爆、いわゆる北爆が始まるが、結局は米国の軍事介入は徒労に終わり、米国のトラウマとなる。

89年には中国・北京で天安門事件が起きた。民主化を求めるデモ隊に対し、中国人民解放軍が実力行使し、多数の死傷者を出した事件である。当時のリーダー、鄧小平主席は生活水準を高めることで民意を慰撫しようと、その後改革开放路線を加速する。そして中国は社会主義市場経済へと転じ、米国に対抗する経済大国へと成長していくことになる。同年ベルリンの壁が崩壊した。これを契機に90年には東西ドイツが統一し、91年にはソビエト共産党体制が崩壊し、冷戦は終わりを迎えた。日本では89年12月29日に日経平均株価が当時の最高値をつけた。私は、世界で起こっていた大きな動きと日本のバブルのピークが一致したのは偶然ではなく、連動したものだと考えている。どういふことか説明したい。

第二次世界大戦では枢軸国の日本ドイツ、イタリアが敗れた。米国はその後の東西冷戦の過程において、

ようとしている。米国は合衆国だが、The United Statesは「合州国」でもある。連邦よりも州にパワーの源泉があり、州同士の激甚な競争が国のパワーを作っている。その象徴がカリフォルニア州で、GAFAM(Google=Alphabet、Apple、Facebook=Meta、Amazon、Microsoft)にNVIDIA、Teslaを合わせたMagnificent Seven(マグニフィセント・セブン=主力テック7社)のうち4社がカリフォルニア州に本社を置いている。トランプ政権は規制緩和によってさらにムチを入れようとしているのである。

テック政商として存在感を増すイーロン・マスク氏

今年の見通しについて、「巳年（SNAKE）の5つのテーマ」で考えてみる。（図2）

まず「SNS政治だ。24年の東京都知事選挙、衆議院選挙、兵庫県知事選挙、米国大統領選挙ではSNSが政治に大きな影響を与えた。一方で、米国でトランプ政権が成立したと同時にテック大手企業がトランプ政権との関係を構築する動きが出てくるなど、政治がSNSに影響を与えている。中でもイーロン・

ソ連と中国という主敵に立ち向かうため工業生産国である日本とドイツを全面的に支援した。米国にとって日本と西ドイツは重要な持ち駒であった。つまり日本の戦後の繁栄は冷戦の賜物でもあったのだ。ところが冷戦が終わるや否や、ソ連という主敵がいなくなり、米国は当時マネーパワー絶頂だった日本を疎ましく思うようになる。

当時の日本は経済力が非常に増して、例えば、「皇居の土地の値打ちで米国のカリフォルニア州を買える」と言われていた。また、世界の工場企業の時価総額ランキングでは上位10社のうちに日本の企業が8社も入っていたし、ソニーが映画スタジオ・製作会社のコロムビア・ピクチャーズを買収した時には「アメリカ人の魂を買うのか」と批判された。93年に就任したクリントン大統領は日本をライバル視し、徹底的な日本叩きを行った。このように90年以降、日本を取り巻く風景はガラッと変わったのだ。

2001年にはアメリカの同時多発テロが発生した。小泉改革が始動したのもこの年のことだ。そして13年にはアベノミクスが本格始動し、日銀の黒田前総裁のもと異次元緩和がスタートした。

マスク氏は旧ツイッターのX、SpaceX、そしてテスラの「ビジネスモデルでそれぞれトランプ大統領の政策と密接に絡んでいる。中国のバイトダンス社が米国で運営している動画投稿サービスTikTokはバイデン政権下で営業停止処分になったが、トランプ大統領は「再開してもよい」と言っている。ただし「米国資本が50%出資することが望ましい」という条件付きだ。出資する最有力候補がXであることは想像に難くない。また、トランプ大統領は、ケネディ大統領が「月に行く」と言ったのにかけて「Mars（火星）に行く」と言った。それを脇で聞いてニコニコ笑っていたのがマスク氏だ。テック政商としてのマスク氏の存在感は圧倒的に高まるだろう。テスラとの関係については後に詳しく触れる。

テーマの2つ目は「New order or disorder 新秩序か混乱か」だ。新秩序とは、中国が米国への対抗軸として構築しようとしている枠組みであり、具体的には中国が新興国のBRICSとアフリカ諸国を中心としたグローバルサウスを取り込むものとしていることを指す。米国はそうはさせまいと対立しており、世界の秩序という面で注目される。



米国が日本に関税をかける 優先順位は高くない

3つ目のテーマは「America First」米国第一の波紋」である。米国の共和党は24年7月の全国大会で「速やかに達成する20の約束」という綱領を発表した。その内容はトランプ大統領が就任演説で述べた話とほぼ一致している。このことは今の共和党がトランプ党になっていることを象徴的に示している。日本との関係ではトランプ関税が気になるところだ。中国は米国にとって最大の貿易赤字国だが、23年の貿易赤字額はトランプ第一次政権の16年と比べると20%減っている(図3)。なぜなら、中国企業が関税を避けるためメキシコやベトナム、カナダなどに生産拠点を移して迂回輸出をしたからだ。そのことを示すように米国のメキシコに対する貿易赤字はその7年間に2.4倍、ベトナムは3.3倍、カナダは5.8倍に増えている。トランプ大統領がメキシコとカナダに25%の関税を課すと言っているのはこのあたりを見極めていることであり、思い付きで言っているのではない。

一方、日本は4%しか増えていない。これについても理由は、はつきり

しており、特に日本の自動車メーカーがメキシコや米国に生産拠点を移したからだ。このように考えると米国が関税をかける順番としてはまず中国、メキシコ、カナダが対象となり、次にベトナム、その次がヨーロッパの国で、日本という国は後回しになるだろう。ただ、メキシコやベトナムに生産を移している企業は要注意。品目でいえば自動車がかぎとなる。

米情報技術イノベーション財団が39カ国を対象に「関税などトランプリスクが高い国」を「中国に対する強硬姿勢」「反米政策」「軍事」「貿易収支」の4つのファクターをもとに順位付けしている(図4)。これによると日本は25番目だ。日本に対する貿易赤字は多いものの、近年、その増加率が小さいこと、また安倍政権時のレガシー(遺産)によってアメリカに足並みを揃える。中国に対して強硬姿勢を取ったことがトランプリスクを下げている。このあたりは石破政権の対中外交とも絡むので、その外交姿勢が試されるところだ。

4つ目のテーマは「King Maker 顔役の不在」だ。昨年は多くの国で様々な選挙が行われたが、政権与党が完璧な形で勝利を収めたのは

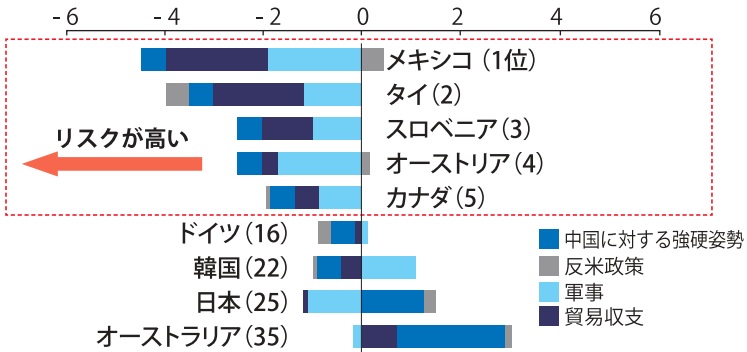
ロシアのプーチン大統領だけだ。

日本では石破政権が不安定な状況にある。先ほども述べたようにトランプ大統領との関係においては安倍政権のレガシーをうまく生かせればよいが、せっかくのチャンスを見すみず逸してしまったら惜しいなと考えている。一方、先進国の中でうまく立ち回っているのがイタリアのメローニ首相だ。メローニ氏は1月にトランプ大統領の邸宅「マール・アラニーゴ」を訪問している。かつて世界の指導者がおそれなして行かなかった中で安倍元首相がトランプタワーを訪問した状況と似ている。

規制緩和の真骨頂「事故の報告義務」の廃止は実現するか

5つのテーマの最後、「EV時代曲がり角」について述べる。ヨーロッパ主導のEV戦略は破綻したといっている。ドイツのフォルクスワーゲンが失敗したのは、テスラのような戦略性がなかったからだ。テスラ同様、中国のBYDは国家戦略により軌道に乗っている。今後のEV市場はますます国、市場の戦略が重要性を増してくるだろう。トランプ政権はEVに対する補助金をやめると言っており、

(図4) 関税などの「トランプリスク」が高い国は？



(注) カッコ内は対象39カ国内でリスクが高い順位
(出所) 米情報技術イノベーション財団 (ITIF)

EVに冷たいと思われる。しかしそれで得をするのはテスラだ。補助金をやめて一番困るのはこれからEVを強化しようと考えていたGMやフォードだからだ。テスラにとっては2番手の台頭を許さない有利な状況が生じる。今後BYDが米国市場を狙ってくると価格面でテスラは相まきつくなるが、それに対してはトランプ政権が中国に対する関税やEVの輸入規制で相当門戸を閉ざすことだろう。

加えてテスラがさらに台頭する積極的な理由はその戦略性にある。自動車業界の未来像を語る概念に「CASE」がある(図5)。C(Connected: 自動車のIoT化)、A(Autonomous: 自動運転)、S(Shared & Service: 所有から共有へ)、E(Electric: 電動化)を意味しており、中でも「自動運転」が重要だ。EV化によって部品点数が少なくなり自動車がシンプルになると自動走行に適合しやすくなり、EVと自動運転は非常に相性が良い。また、車が電気で動くようになればAによる制御もしやすくなり「自動車のIoT化」でも優位性を発揮する。

ただし、自動運転への円滑な移行を阻む課題がある。それは自動

走行で事故が起きたときの報告義務だ。事故の報告義務は、開発のペースを遅らせてしまうからだ。ロイター通信の報道によれば、トランプ政権は事故の報告義務を廃止する方向で検討している。トランプ政権では、マスク氏が率いる政府効率化省(DOGE)が新たに発足した。政府の予算を削減するだけではなく、規制緩和も進めていくと考えられる。事故の報告義務が廃止されれば、それはまさに規制緩和の真骨頂だ。マスク氏による、EVを「自動運転」と「外部接続性」で「定額課金」によるサブスクリプションモデルのサービスに変えていくという目論みがトランプ政権下で軌道に乗るかどうかがその行く末を見守りたい。

トランプ大統領とイロロン・マスク複合体の行方に注目

最後に、本日の講演のポイントを整理する。トランプ政権が打ち出した政策は、表向き「製造業を守る」というふうに見えるが、トランプ大統領と大手テック企業が進める政策は米国をひと皮もふた皮もむけさせるポテンシャルを持っている。だからこそ米国経済の新たな成長口ケットが軌道に乗るかどう

(略歴)
1981年日本経済新聞社入社。金融部、チューリヒ支局、経済部編集委員、米州総局編集委員、特任編集委員などを経て現職。テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」キャスターを務めた。世界金融危機の報道で2008年度ボーン・上田記念国際記者賞受賞。23年4月より名古屋外国語大学特任教授。

【著書他】
『世界経済大乱』2016年。『今そこにあるバブル』2017年。『世界経済 チキンゲームの罠』2019年(いずれも日本経済新聞出版社)ほか多数。

本稿は、2025年1月21日に行われた「TOYRO新春セミナー」の要旨を編集部でまとめたものです。